

2026 年度 公開シンポジウム

2026年6月13日(土) 午後2時45分～4時45分 / 青山学院大学(ハイブリッド開催)

テーマ 『岐路に立つ地方自治と縮小局面の国・自治体の役割』

日時	2026年6月13日(土) 午後2時45分～4時45分
開催方法	ハイブリッド開催(会場参加 + オンライン参加)
会場	青山学院大学 17号館 17406教室 〔表参道駅(東京メトロ) 徒歩5分 / 渋谷駅(JR・東急・京王他) 徒歩10分〕
オンライン	Zoom(総会と同一URL・ID・パスワード)

アクセスマップ: <https://www.aoyama.ac.jp/outline/campus/aoyama.html>

■ 趣 旨

現在、日本国内の1,741自治体のうち約9割が人口減少局面に立たされており、その減少速度は予測を上回る勢いで加速しています。この人口構造の劇的な変化は、これまで当然のように提供されてきた公共サービスの基盤を根底から揺るがしており、生活インフラの維持や福祉・教育といった行政サービスの持続可能性は限界を露呈しつつあります。

こうした危機的状況を背景に、過疎化が著しい地域を中心に国のより強力な関与を求める声が高まり、財源や人的資源の確保が困難な小規模自治体では権限を都道府県へ集約する「逆移譲」の是非も現実的な議論として浮上してきました。一方でこうした動きは長年の「地方分権改革」の流れへの逆行という懸念も拭えません。

2026年1月に立ち上がった「第34次地方制度調査会」による検討とあわせ、本シンポジウムでは専門家による講演と多角的な議論を通じて、縮小社会における地方自治のあるべき姿を共に考えます。

■ 登壇者



新川 達郎

同志社大学大学院
総合政策科学研究科 名誉教授

堂免 隆浩

一橋大学大学院
社会学研究科 教授

菅 正史

下関市立大学
経済学部 教授

参加無料・事前申込不要 どなたでもご参加いただけます